

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ
コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,171	46.3	133		122		98	
2024年3月期中間期	3,533	57.0	568		566		405	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.98	
2024年3月期中間期	72.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	12,206	9,809	80.4	1,794.08
2024年3月期	12,152	10,025	82.5	1,838.49

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 9,809百万円 2024年3月期 10,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		23.00	23.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	50.7	670		670		460		84.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,703,500 株	2024年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	235,616 株	2024年3月期	250,327 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,459,263 株	2024年3月期中間期	5,595,585 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当中間決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書 (中間会計期間)	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(その他)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

東京オリンピック・パラリンピックの入札に関する独禁法違反容疑において、皆様に多大なるご心配及びご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社を取り巻く環境は、資材価格及び人件費等が上昇しているものの、リアルな人流及びインバウンド需要の回復により、景気は一部で足踏みしていますが緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境により、当社においても、資材価格及び人件費等の上昇によるコスト増加リスクを注視していく必要があるものの、主要領域におけるイベントの開催も回復基調にあります。

また、官公庁からの指名停止措置は解除されており、当期への影響は一部となっております。

当社は、事業基盤再建のため各拠点のマネジメントを徹底するよう行動し、また、若手社員を中心に人材育成の取り組みを強化しております。さらに、コンプライアンスの徹底を図ることにより信頼回復へ繋げ、これらによってリバイバル（復活）を果たすべく活動しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	5,171百万円 (前期同期の売上高は3,533百万円)
営業損失	133百万円 (前期同期の営業損失は568百万円)
経常損失	122百万円 (前期同期の経常損失は566百万円)
中間純損失	98百万円 (前期同期の中間純損失は405百万円)

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

官公庁からの指名停止措置の影響が減少したことで各領域の案件数と案件単価が増加し、売上高は3,551百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年の実績と比較して請負範囲の拡大による案件単価の増加により、売上高は552百万円と前年同期比36.1%の増収となりました。

〔競争事業部門〕

前年の実績と比較して大型案件数が大きく増加したことにより、売上高は1,067百万円と前年同期比345.6%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	3,551	68.7%	663 (23.0%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	552	10.7%	146 (36.1%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	1,067	20.6%	827 (345.6%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	5,171	100.0%	1,637 (46.3%)	

②財政状態

(資産)

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて54百万円増加し、12,206百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,140百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,197百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は前事業年度末に比べて270百万円増加し、2,396百万円となりました。これは主に買掛金が105百万円、短期借入金が250百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて215百万円減少し、9,809百万円となりました。これは主に利益剰余金が223百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べて1,140百万円減少し、5,297百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1,247百万円 (前年同期は1,557百万円の支出) となりました。

これは主に減価償却費が26百万円発生し、仕入債務が105百万円増加、保険積立金が126百万円減少した一方、税引前中間純損失が122百万円あったことに加え、売上債権が1,167百万円増加し、法人税等の支払が12百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は10百万円 (前年同期は12百万円の支出) となりました。

これは主に敷金及び保証金の差入による支出が14百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は117百万円 (前年同期は102百万円の獲得) となりました。

これは主に短期借入による収入が250百万円あった一方、配当金の支払額が125百万円あったことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437,933	5,297,621
受取手形、売掛金及び契約資産	1,147,656	2,344,995
原材料及び貯蔵品	38,783	39,678
未成請負契約支出金	50,408	89,595
その他	75,573	131,453
貸倒引当金	△4,990	△9,043
流動資産合計	7,745,363	7,894,302
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	235,817	228,733
土地	3,310,250	3,310,250
その他 (純額)	40,923	44,283
有形固定資産合計	3,586,990	3,583,266
無形固定資産	83,049	72,586
投資その他の資産		
その他	785,035	701,727
貸倒引当金	△48,024	△45,069
投資その他の資産合計	737,011	656,658
固定資産合計	4,407,051	4,312,511
資産合計	12,152,415	12,206,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,173	856,002
短期借入金	550,000	800,000
未払法人税等	36,257	31,860
賞与引当金	115,110	114,577
その他	515,640	438,964
流動負債合計	1,967,181	2,241,404
固定負債		
退職給付引当金	90,762	91,762
資産除去債務	33,368	33,370
その他	35,522	30,439
固定負債合計	159,654	155,573
負債合計	2,126,835	2,396,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,219,921	2,218,597
利益剰余金	6,591,656	6,368,075
自己株式	△166,900	△157,115
株主資本合計	10,015,353	9,800,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,227	9,604
評価・換算差額等合計	10,227	9,604
純資産合計	10,025,580	9,809,835
負債純資産合計	12,152,415	12,206,813

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,533,800	5,171,254
売上原価	2,400,528	3,525,170
売上総利益	1,133,271	1,646,084
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	880,499	934,946
賞与引当金繰入額	103,387	92,602
その他	717,889	752,386
販売費及び一般管理費合計	1,701,776	1,779,935
営業損失 (△)	△568,504	△133,851
営業外収益		
受取配当金	261	236
保険解約返戻金	—	7,746
その他	3,036	5,219
営業外収益合計	3,298	13,202
営業外費用		
支払利息	1,319	1,777
営業外費用合計	1,319	1,777
経常損失 (△)	△566,526	△122,425
税引前中間純損失 (△)	△566,526	△122,425
法人税、住民税及び事業税	12,700	12,478
法人税等調整額	△173,308	△36,745
法人税等合計	△160,607	△24,267
中間純損失 (△)	△405,918	△98,158

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△566,526	△122,425
減価償却費	30,815	26,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	1,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230,045	△532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,309	999
受取利息及び受取配当金	△277	△262
支払利息	1,319	1,777
売上債権の増減額 (△は増加)	632,742	△1,167,888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,181	△40,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,169	105,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383,158	△53,307
保険積立金の増減額 (△は増加)	△3,817	126,927
その他	△442,615	△113,109
小計	△788,815	△1,234,255
法人税等の支払額	△768,365	△12,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,181	△1,247,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△3,190
無形固定資産の取得による支出	△6,225	—
貸付金の回収による収入	618	827
利息及び配当金の受取額	278	262
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△14,998
敷金及び保証金の回収による収入	778	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,688	△10,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	250,000
自己株式の取得による支出	—	△39
利息の支払額	△1,517	△1,964
リース債務の返済による支出	△6,305	△5,082
配当金の支払額	△389,419	△125,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,756	117,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,467,113	△1,140,311
現金及び現金同等物の期首残高	8,094,374	6,437,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,627,260	5,297,621

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(その他)

当社は、独占禁止法違反の容疑により起訴され、2024年7月12日付で東京地方裁判所にて結審がなされました。なお、2024年12月18日付で同裁判所から判決が言い渡されます。